

### 社会情勢を見極め柔軟な対応を



中村 哲己

一般社団法人建設コンサルタンツ協会 会長

令和6年となりました。皆様、あけましておめでとうございます。

昨年6月に国土強靱化基本法が改正され、「国土強靱化実施中期計画」策定が法定化されました。これにより継続的・安定的に国土強靱化の取り組みを進めることが可能となります。建設コンサルタントには、引き続き防災・減災・国土強靱化の推進を主体的に担うことが求められます。このような状況を踏まえ、協会の今後の取り組みについて述べたいと思います。

#### 要望と提案

昨年の発注機関への要望と提案は、一昨年と同様に「担い手の確保・育成」「技術力による選定」「品質の確保・向上」「DX推進の環境整備と成長と分配の好循環の実現」の4本の柱としました。この要望と提案による意見交換会を発注者の皆様と行った成果として、納期の平準化目標の達成に向けた取り組みの実施、ワークライフバランスの改善、技術者単価の11年連続アップ、歩掛の改善、多様な人材の活用・育成のための制度改善、品質の確保・向上に向けたチェックシートの活用などが挙げられますが、残された課題も数多くあります。

今年の要望と提案は、昨年の意見交換会の成果並びに課題を踏まえ、各委員及び各支部並びに会員企業の皆様のご意見を反映して作成していきます。特に、社会情勢を見極めながら課題の実態をデータ化して分析し、目指すべき姿や目標を明確にして具体的な要望と提案につなげ、課題の改善や解決に柔軟かつ継続的に取り組んでまいります。

#### 種々の協会活動の実施

今年も昨年と同様に、各部会及び各委員会の諸活動の実施とともに、各支部の諸活動を支援してまいります。活動内容は、第三次中期行動計画2023～2026に基づくものですが、社会情勢の変化を見極めながら、柔軟に対応し

ていきたいと考えています。

協会の事業活動は、持続可能な社会資本の整備を支えることでSDGsの17の目標達成にも寄与する、大変重要な社会貢献活動です。さらに、協会支部が現在取り組んでいる「インフラ整備構想」の策定は、分散型国土構造の構築、魅力ある地方創生、災害に対するリダンダンシーの確保などにつながる重要な取り組みです。

以上の自覚と責任をもって、今後も社会資本整備に係わる課題解決に向けて、活動していく所存です。

#### 建設コンサルタントビジョン2025の策定

建設コンサルタントビジョン2025の策定に向けた検討を引き続き進めます。

協会活動の特徴の一つとして、20、30、40、50周年という節目にビジョンを策定し、そのビジョンのもとで事業計画を掲げ活動を行ってきたことが挙げられます。

昨年、協会は60周年を迎えました。そこでこれを機に次期ビジョンを2025年に策定すべく、7月に建設コンサルタントビジョン2025検討委員会を立ち上げました。

今年の6月までに1次案を作成し、常任理事会で審議していただきます。その後来年の4月までに最終案を作成し、常任理事会で審議して承認をいただき、5月の総会において、新ビジョン2025を発表したいと考えています。

ビジョン2025の作成においては、委員会又は支部へのビジョン案の意見照会を行うとともに、特別企画として、「業界展望を考える若手の会」「インフラ整備構想の策定と提案」の担当者、外部関係機関との意見交換会を行い、ビジョンへ反映していきたいと思っています。

以上の取り組みは、各委員会及び各支部並びに会員企業の皆様のご協力なしには進みません。業界の魅力向上に向けて一緒に活動していきましょう。皆様方、今年も引き続きご協力の程、どうぞよろしくお願いいたします。